

# 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社 大真空 上場取引所(所属部) 大(市場第1部)  
 コード番号 6962 (URL http://www.kds.info/) 本社所在地 都道府県  
 代表者 役員名 取締役 社長 兵庫県  
 氏名 長谷川 宗平 TEL(0794)26-3211  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 有  
 氏名 土井 紀夫 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日  
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 13 日

1.17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	15,163	3.6	200	23.5	529	8.6
16年9月中間期	15,722	12.4	162	63.7	487	171.6
17年3月期	30,159		468		589	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	348	46.2	7	92
16年9月中間期	648	52.4	14	44
17年3月期	762		16	63

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 44,054,078株 16年9月中間期 44,905,450株 17年3月期 44,513,129株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			5	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	51,769	33,688	65.1	765	00
16年9月中間期	51,876	33,687	64.9	756	85
17年3月期	51,306	33,595	65.5	761	77

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 44,036,784株 16年9月中間期 44,510,559株 17年3月期 44,072,762株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 1,209,428株 16年9月中間期 735,653株 17年3月期 1,173,450株

2.18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	31,600	1,100	1,020	3	00
				6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 16銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成17年 9月30日		前中間会計期間末 平成16年 9月30日		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部) 流 動 資 産	25,691,845	49.6	24,590,616	47.4	1,101,229	24,258,483	47.3
現金及び預金	5,078,779		5,134,675		55,895	4,271,462	
受取手形	283,343		582,608		299,265	559,530	
売掛金	9,841,130		10,071,721		230,590	9,074,756	
有価証券	3,540,200		1,239,457		2,300,742	3,789,677	
たな卸資産	3,536,740		3,863,759		327,019	3,447,496	
その他	3,472,906		3,763,904		290,998	3,176,966	
貸倒引当金	61,254		65,510		4,255	61,406	
固 定 資 産	26,077,586	50.4	27,285,502	52.6	1,207,916	27,048,186	52.7
有形固定資産	12,665,763		13,960,885		1,295,122	13,270,119	
建物	3,728,634		4,127,343		398,709	3,979,568	
機械及び装置	2,896,165		3,724,494		828,328	3,263,836	
土地	5,126,813		5,142,620		15,806	5,131,954	
その他	914,149		966,427		52,277	894,760	
無形固定資産	72,870		84,146		11,275	75,297	
投資その他の資産	13,338,952		13,240,470		98,481	13,702,768	
投資有価証券	12,535,942		12,108,899		427,043	12,812,547	
その他投資等	1,080,930		1,631,003		550,073	1,168,602	
貸倒引当金	277,920		499,432		221,511	278,381	
資 産 合 計	51,769,432	100.0	51,876,119	100.0	106,687	51,306,669	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成17年 9月30日		前中間会計期間末 平成16年 9月30日		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	(負債の部) 流 動 負 債	7,930,540	15.3%	6,980,859	13.5%	949,680	5,847,201
買 掛 金	2,835,835		2,674,879		160,956	2,219,322	
短 期 借 入 金	979,140		658,320		320,820	744,340	
1年内返済予定の長期借入金	2,592,000		2,391,000		201,000	1,466,000	
1年内償還予定の社債	300,000		-		300,000	300,000	
未 払 金	421,605		299,277		122,328	365,867	
未 払 法 人 税 等	51,407		54,623		3,216	114,616	
賞 与 引 当 金	448,525		528,878		80,353	356,397	
そ の 他	302,027		373,881		71,854	280,657	
固 定 負 債	10,150,593	19.6%	11,207,606	21.6%	1,057,012	11,864,174	23.1%
社 債	2,550,000		-		2,550,000	2,700,000	
長 期 借 入 金	5,364,000		8,981,000		3,617,000	6,978,000	
退 職 給 付 引 当 金	1,333,394		1,246,774		86,620	1,293,942	
役員退職慰労引当金	177,026		159,212		17,814	167,958	
繰 延 税 金 負 債	364,085		389,184		25,098	361,847	
そ の 他	362,086		431,435		69,348	362,425	
負 債 合 計	18,081,133	34.9%	18,188,465	35.1%	107,332	17,711,375	34.5%
(資本の部)							
資 本 金	19,344,883	37.4%	19,344,883	37.3%	-	19,344,883	37.7%
資 本 金	19,344,883		19,344,883		-	19,344,883	
資 本 剰 余 金	12,421,037	24.0%	12,419,437	23.9%	1,600	12,421,031	24.2%
資 本 準 備 金	5,781,500		5,781,500		-	5,781,500	
その他資本剰余金	6,639,537		6,637,937		1,600	6,639,531	
利 益 剰 余 金	1,863,801	3.6%	1,643,775	3.2%	220,026	1,757,336	3.4%
中間(当期)末処分利益	1,863,801		1,643,775		220,026	1,757,336	
その他有価証券評価差額金	537,116	1.0%	574,143	1.1%	37,027	533,814	1.1%
自 己 株 式	478,541	0.9%	294,586	0.6%	183,954	461,772	0.9%
資 本 合 計	33,688,298	65.1%	33,687,653	64.9%	644	33,595,293	65.5%
負 債 資 本 合 計	51,769,432	100.0%	51,876,119	100.0%	106,687	51,306,669	100.0%

## 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別  科 目	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年9月30日		増 減 金 額	前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	%		%			%	
(営業損益の部)							
営業収益	( 15,163,370 )	( 100.0 )	( 15,722,718 )	( 100.0 )	( 559,347 )	( 30,159,694 )	( 100.0 )
売上高	15,163,370	100.0	15,722,718	100.0	559,347	30,159,694	100.0
営業費用	( 14,963,290 )	( 98.7 )	( 15,560,694 )	( 99.0 )	( 597,403 )	( 29,691,509 )	( 98.4 )
売上原価	13,031,719	86.0	13,578,701	86.4	546,981	25,849,303	85.7
販売費及び一般管理費	1,931,570	12.7	1,981,992	12.6	50,421	3,842,206	12.7
営業利益	200,079	1.3	162,023	1.0	38,056	468,185	1.6
(営業外損益の部)							
営業外収益	( 543,920 )	( 3.6 )	( 576,532 )	( 3.7 )	( 32,611 )	( 772,165 )	( 2.6 )
受取利息及び配当金	139,472		61,137		78,335	173,769	
為替差益	276,401		375,543		99,141	315,457	
その他	128,046		139,851		11,805	282,939	
営業外費用	( 214,597 )	( 1.4 )	( 251,193 )	( 1.6 )	( 36,596 )	( 650,719 )	( 2.2 )
支払利息	82,561		128,153		45,592	224,273	
その他	132,036		123,040		8,996	426,446	
経常利益	529,403	3.5	487,362	3.1	42,040	589,631	2.0
(特別損益の部)							
特別利益	( 242,660 )	( 1.6 )	( 187,855 )	( 1.2 )	( 54,805 )	( 454,840 )	( 1.5 )
特別損失	( 411,587 )	( 2.7 )	( 15,040 )	( 0.1 )	( 396,546 )	( 259,098 )	( 0.9 )
税引前中間(当期)純利益	360,476	2.4	660,177	4.2	299,701	785,373	2.6
法人税、住民税及び事業税	11,647	0.1	11,635	0.1	12	23,270	0.1
中間(当期)純利益	348,829	2.3	648,542	4.1	299,713	762,103	2.5
前期繰越利益	1,514,972		995,232		519,739	995,232	
中間(当期)未処分利益	1,863,801		1,643,775		220,026	1,757,336	

## 〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### その他有価証券

###### ・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

##### 貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～66年
機械及び装置	2～17年

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員への退職金支給に備えるため、支給規定（内規）に基づき中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

##### ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### 6. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

#### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成14年8月9日 企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号））を適用しております。

この結果、税引前当期純利益が306,633千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表に関する事項)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前会計年度末)
有形固定資産の減価償却累計額	26,132,753 千円	29,702,182 千円	28,357,291 千円
保証債務	4,031,183 千円	3,814,011 千円	3,164,713 千円
受取手形裏書譲渡高	488,900 千円	585,860 千円	469,735 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	(当中間会計期間末)				(前中間会計期間末)			(前会計年度末)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額
機械装置及 び運搬具	4,186,895	2,247,456	15,111	1,924,327	3,659,201	1,562,816	2,096,384	4,177,645	1,901,565	2,276,079
その他	56,902	27,461	-	29,440	80,799	57,108	23,690	94,279	62,933	31,346
合計	4,243,797	2,274,917	15,111	1,953,768	3,740,000	1,619,925	2,120,075	4,271,924	1,964,499	2,307,425

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前会計年度末)
一年内	641,210 千円	681,355 千円	720,999 千円
一年超	1,403,946 千円	1,510,429 千円	1,662,989 千円
合計	2,045,156 千円	2,191,785 千円	2,383,989 千円

リース資産減損勘定中間期末(期末)残高

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前会計年度末)
	7,333 千円	- 千円	- 千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前会計年度末)
支払リース料	396,023 千円	324,230 千円	712,288 千円
リース資産減損勘定の取崩額	7,777 千円	- 千円	- 千円
減価償却費相当額	351,545 千円	287,664 千円	632,238 千円
支払利息相当額	44,196 千円	40,984 千円	89,322 千円
減損損失	15,111 千円	- 千円	- 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

注記事項の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

## 品目別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 品 目 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前年同期比増減		前会計年度
	売 上 高	売 上 高	金 額	増 減 率	売 上 高
音叉型水晶振動子	( 1,903,612 )	( 2,030,396 )	( 126,784 )	( 6.2 )	( 3,822,307 )
	2,630,729	2,707,006	76,277	2.8	5,205,773
一般水晶振動子	( 3,646,336 )	( 3,254,701 )	( 391,635 )	( 12.0 )	( 6,216,126 )
	5,823,965	5,700,207	123,758	2.2	10,866,715
水晶応用製品	( 2,338,792 )	( 2,708,260 )	( 369,468 )	( 13.6 )	( 5,249,277 )
	5,920,238	6,577,612	657,374	10.0	12,825,178
そ の 他	( 668,276 )	( 411,996 )	( 256,280 )	( 62.2 )	( 882,724 )
	788,439	737,892	50,547	6.9	1,262,027
合 計	( 8,557,015 )	( 8,405,354 )	( 151,661 )	( 1.8 )	( 16,170,436 )
	15,163,370	15,722,718	559,349	3.6	30,159,694

(注) ( ) は内数で輸出高を表しております。